

# 令和6年度茨城県の財務書類の概要

## I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

## II 財務書類の概要

### 1 財務書類の種類

①貸借対照表 BS (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書 PL	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書 NW	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 CF (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税金や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

### 2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）

<b>【貸借対照表 (BS)】</b>		<b>【行政コスト計算書 (PL)】</b>	
資産 2兆7,302億円	負債 2兆3,832億円	費用 9,489億円	収益 373億円
・事業用資産 6,391億円	・固定負債 2兆1,193億円	・経常費用 9,443億円	・経常収益 372億円
・インフラ資産 1兆3,933億円	・流動負債 2,638億円	・臨時損失 46億円	・臨時利益 1億円
・その他固定資産 4,595億円			
・流動資産 2,382億円			
(うち現金預金 447億円)	純資産 3,470億円		純行政コスト 9,116億円
<b>【資金収支計算書 (CF)】</b>		<b>【純資産変動計算書 (NW)】</b>	
前年度末資金残高 419億円	本年度資金収支額 △43億円	前年度末純資産残高 3,201億円	本年度純資産変動額 269億円
・業務活動収支 755億円	・投資活動収支 △191億円	・純行政コスト △9,116億円	・財源(税金等・国補) 9,377億円
・財務活動収支 △608億円		・その他 8億円	
年度末資金残高 376億円			
年度末歳計外現金残高 71億円			
年度末現金預金残高 447億円			
		年度末純資産残高 3,470億円	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

### Ⅲ 財務書類の概要（一般会計等）

#### 1 貸借対照表（BS）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減
【資産の部】	27,302	27,714	△ 412
固定資産	24,920	25,237	△ 317
有形固定資産	20,502	20,669	△ 167
事業用資産	6,391	6,399	△ 8
インフラ資産	13,933	14,093	△ 160
物品	178	178	0
無形固定資産	0	1	△ 1
投資その他の資産	4,417	4,567	△ 150
投資及び出資金	1,664	1,647	17
投資損失引当金	△ 40	△ 39	△ 1
長期延滞債権	63	70	△ 7
長期貸付金	583	689	△ 106
基金	2,153	2,207	△ 54
徴収不能引当金	△ 7	△ 6	△ 1
流動資産	2,382	2,477	△ 95
現金預金	447	491	△ 44
未収金	25	23	2
短期貸付金	37	64	△ 27
基金	1,212	1,200	12
棚卸資産	664	700	△ 36
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0

科目名	R6	R5	増減
【負債の部】	23,832	24,512	△ 680
固定負債	21,193	21,569	△ 376
地方債	18,926	19,225	△ 299
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,233	2,314	△ 81
損失補償等引当金	33	28	5
流動負債	2,638	2,944	△ 306
1年内償還予定地方債	2,352	2,667	△ 315
未払金	0	0	0
賞与等引当金	215	205	10
預り金	71	72	△ 1
【純資産の部】	3,470	3,201	269
【負債・純資産合計】	27,302	27,714	△ 412

#### 【ポイント】

- 令和6年度における資産合計は、2兆7,302億円、負債合計は2兆3,832億円、純資産は3,470億円となっています。
  - 資産の内訳は、事業用資産6,391億円、インフラ資産1兆3,933億円、投資その他の資産4,417億円、流動資産2,382億円等となっています。
  - 負債の内訳は、固定負債2兆1,193億円、流動負債2,638億円となっており、その内、地方債残高は2兆1,278億円となっています。
- <純資産の増加要因>
- 純資産：269億円増加（有形固定資産の減価償却等による資産の減を上回る地方債残高の減等による負債の減）

#### 2 行政コスト計算書（PL）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減
経常費用(A)	9,443	9,314	129
業務費用	5,554	5,384	170
人件費	3,226	3,101	125
物件費等	2,057	2,065	△ 8
物件費	807	855	△ 48
維持補修費	640	617	23
減価償却費	610	592	18
その他	-	-	-
その他の業務費用	271	218	53
移転費用	3,889	3,930	△ 41
補助金等	3,493	3,492	1
他会計への繰出金	215	232	△ 17
その他	181	206	△ 25

科目名	R6	R5	増減
経常収益(B)	372	433	△ 61
使用料及び手数料	156	156	0
その他	216	277	△ 61
純経常行政コスト(A-B)(C)	9,071	8,881	190
臨時損失(D)	46	31	15
臨時利益(E)	1	1	0
純行政コスト(C+D-E)	9,116	8,911	205

#### 【ポイント】

- 令和6年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,443億円、経常収益が372億円、差引である純経常行政コストが9,071億円となっています。
  - 臨時損益を含めた純行政コストは9,116億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <純行政コストの増加要因>
- 純行政コスト：205億円増加（人件費の増等）

### 3 純資産変動計算書（NW）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減
①前年度末純資産残高	3,201	2,884	317
②純行政コスト(△)	△ 9,116	△ 8,911	△ 205
③財源	9,377	9,292	85
税金等	7,938	7,595	343
国県等補助金	1,439	1,697	△ 258
④本年度差額(②+③)	261	381	△ 120
⑤資産評価差額	1	0	1
⑥無償所管換等	9	△ 73	82
⑦その他	△ 2	10	△ 12
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	269	317	△ 48
⑨本年度末純資産残高(①+⑧)	3,470	3,201	269

#### 【ポイント】

- ・令和6年度の純資産変動計算書は、前年度純資産残高が3,201億円、本年度純資産変動額が269億円、本年度末純資産残高が3,470億円となっています。
- ＜本年度末純資産残高の増加要因＞
- ・本年度末純資産残高：269億円増加（純行政コストを上回る地方税等の一般財源の増等）

### 4 資金収支計算書（CF）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減
業務活動収支(A)	755	920	△ 165
業務支出	9,829	9,546	283
業務費用支出	5,940	5,615	325
人件費支出	3,296	3,063	233
物件費等支出	1,447	1,473	△ 26
その他	1,197	1,079	118
移転費用支出	3,889	3,930	△ 41
補助金等	3,493	3,492	1
その他	396	438	△ 42
業務収入	10,594	10,480	114
税金等収入	8,878	8,461	417
国県等補助金収入	1,313	1,564	△ 251
使用料及び手数料収入	156	156	0
その他	247	299	△ 52
臨時支出	10	14	△ 4
臨時収入	-	-	-
投資活動収支(B)	△ 191	△ 274	83
投資活動支出	2,229	2,281	△ 52
公共施設等整備費支出	467	475	△ 8
基金積立金支出	757	675	82
貸付金支出	983	1,124	△ 141
その他	23	8	15
投資活動収入	2,039	2,008	31
国県等補助金収入	126	133	△ 7
基金取崩収入	798	661	137
貸付金元金回収収入	1,108	1,195	△ 87
その他	7	19	△ 12
財務活動収支(C)	△ 608	△ 562	△ 46
財務活動支出	2,675	2,436	239
地方債償還支出	2,675	2,436	239
財務活動収入	2,067	1,874	193
地方債発行収入	2,067	1,874	193
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 43	85	△ 128
前年度末資金残高(E)	419	334	85
本年度末資金残高(D+E)(F)	376	419	△ 43
本年度末歳計外現金残高(G)	71	72	△ 1
本年度末現金預金残高(F+G)	447	491	△ 44

#### 【ポイント】

- ・令和6年度末の資金残高は376億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が755億円、投資活動収支が△191億円、財務活動収支が△608億円となっており、前年度末から43億円の減となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和6年度末の現金預金残高は、前年度末から44億円減の447億円となっています。
- ＜本年度末現金預金残高の減少要因＞
- ・本年度末現金預金残高：44億円減少（地方債償還支出の増等）

※ 各財務書類については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

## (参考) 主な用語の説明

	区分	用語	定義
貸借対照表	資産の部	事業用資産	庁舎や県立学校、県営住宅など行政サービスに利用する資産
		インフラ資産	道路や橋りょう、港湾施設、ダムなど、社会基盤となる資産
		無形固定資産	ソフトウェアや地上権等の物権、特許権や著作権等
		投資及び出資金	公益法人等への出資金等
		棚卸資産	売却を目的として所有する物品、建物、土地等
	負債の部	退職手当引当金	在籍する全職員が、年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給見込額
		賞与等引当金	翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、当該年度の負担に相当する部分（12～3月）
行政コスト計算書	経常費用	人件費	職員の給与や手当等
		物件費	委託料や 100 万円未満の備品購入費など消費的性質の経費
		維持修繕費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額
	臨時損失	災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失	
	臨時利益	資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益	
純資産変動計算書	純行政コスト	「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」に「臨時損失」及び「臨時利益」を加減して算出。 行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致	
	資産評価差額	有価証券等の評価差額	
	無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等	
資金収支計算書	業務活動収支	県税等の収入や、職員の給与・施設の管理等といった通常の業務活動に関する収支	
	投資活動収支	県の公共施設やインフラの整備、基金の積立といった投資活動に関連する収支	
	財務活動収支	県債の発行や償還等の財務活動に関する収支	